



トクラスレポート 2021

ESG関連情報更新版



コーポレートガバナンス

トクラスは、50年以上にわたり、人々の毎日の生活を支える住宅設備機器の製造・販売を行っています。真摯にものづくりに取り組む伝統を大切にしながら、独自の技術を背景に、常にもものづくりの一步先に挑戦し続けています。そして、「お客様のまいにちと暮らす。」を企業理念とし、お客様のかけがえのない毎日の暮らしに寄り添い、より快適に、より楽しく、そしてより充実したものにするための「新たな価値」の創造を目指しています。

2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大により世界は激変しました。ニューノーマルな暮らしが続く中、新しいニーズが顕在化し、そのニーズへの対応が求められています。様々な時代の変化に素早く対応できるようステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを高めることで、新たな時代の要請に応え続ける、そんな企業でありたいと考えています。

今号では、ESG(環境・社会・ガバナンス)の考え方に基づき、当社のCSRの考え方や活動、ガバナンス、環境活動について2020年度および2021年度上半期の状況について報告いたします。また、持続可能な社会の実現に向けた企業の役割を認識する中でSDGsとの関連についても触れています。

トクラスのCSR

CSR方針

私たちは、社会の声に耳を傾けながら、お客様他ステークホルダーの皆様との対話を重ね、ともに働く人々とトクラスが果たすべき務めを見出します。そして、常に真摯に対応し誠実に行動することで務めを果たし、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献します。

CSR行動指針

私たちは、コンプライアンスの徹底、更なるガバナンスの強化、事業継続のためのリスクマネジメント体制の構築を推進し、CSRの基盤を築きます。これらの意識、施策はステークホルダーの皆様と共有し、ともに成長します。

人権の尊重 活いきと働く 社会・環境との共生 お客様への約束

私たちは、いかなる場面でも、人種、性別、宗教、出身、年齢、障害、家族状況等における差別、いやがらせをおこないません。また、人権を侵害する行動への加担もありません。

私たちは、従業員一人ひとりを尊重し、多様な働き方を受け入れる風土醸成、個々の能力向上を促す教育訓練の機会提供、仕事と生活の調和が取れる労働条件の整備を通じて、働きがいがあり活いきと働くことのできる職場を実現します。

私たちは、温室効果ガスの削減とエネルギー、水、その他の資源を有効活用するために、製品の省エネ化、廃棄物の削減、エネルギーと化学物質の適正な管理を推進します。また、持続可能な調達を促進し、サプライチェーン全体での環境負荷軽減を推進します。

私たちは、お客様の安全・安心な暮らしを第一と考え、お客様と真摯に向き合い、期待にかなう製品・サービスを提供するとともに、購入後のご心配やご要望にお応えするサポートシステムの更なる向上を目指します。

トクラスのCSR活動

ESG	E(環境)	S(社会)	G(ガバナンス)
ISO26000 中核課題	●環境	●人権 ●労働慣行 ●公正な事業慣行 ●消費者課題 ●コミュニティへの参画	●組織統治
重要な 取り組み	●脱炭素(温室効果ガス削減)への取り組み ●廃棄物削減に向けた取り組み ●化学物質の適正管理 ●地域との共生 ●環境、SDGsについての社内教育	●ステークホルダーエンゲージメント ●多様性に合わせた制度づくり ●ワークライフバランスの推進 ●労働安全衛生に関する取り組み	●コーポレートガバナンス体制の構築 ●社外取締役(独立役員)の招聘 ●取締役会の定期開催 ●全社委員会、推進委員会の活性化 ●社内規定の継続的な見直し ●コンプライアンスの取り組み ●BCPIに関する取り組み
2020年度 および 2021年度 上半期 実施事項	●CO2排出量38%削減*(2020年度) ●廃棄物排出量10%削減*(2020年度) ●化学物質排出量85%削減*(2020年度) ●緊急時訓練の実施 (4回・12項目:2020年度、3回・6項目:2021年度上) ●労使共催 佐鳴湖清掃活動の実施(2021年度上) ●環境、SDGsについての社内教育実施 (1回:2020年度、2回:2021年度上)	●リアル、オンライン両方のショールームを使つての プラン相談、暮らしのトータル提案実施 ●オンライン工場見学の開始 ●HP、SNS等での企業情報発信 ●設置店向け政策方針説明会の実施 ●テレワーク勤務の導入およびオンライン研修の実施 ●年次有給休暇5日/年の100%達成(2020年度) ●新型コロナウイルス感染症防止対策の実施	●新体制始動(2021年2月) ●取締役会の開催 (14回:2020年度**、7回:2021年度上***) ●全社委員会、推進委員会の再編、見直し実施 ●社内規定の見直し(14規程:2020年度および2021年度上) ●全従業員にコンプライアンスカードの配布 ●コロナ対策本部の立ち上げによる迅速な対応実施

*基準年:2013年(トクラス株式会社へ名称変更した年)
**内 web開催10回
***内 web開催6回

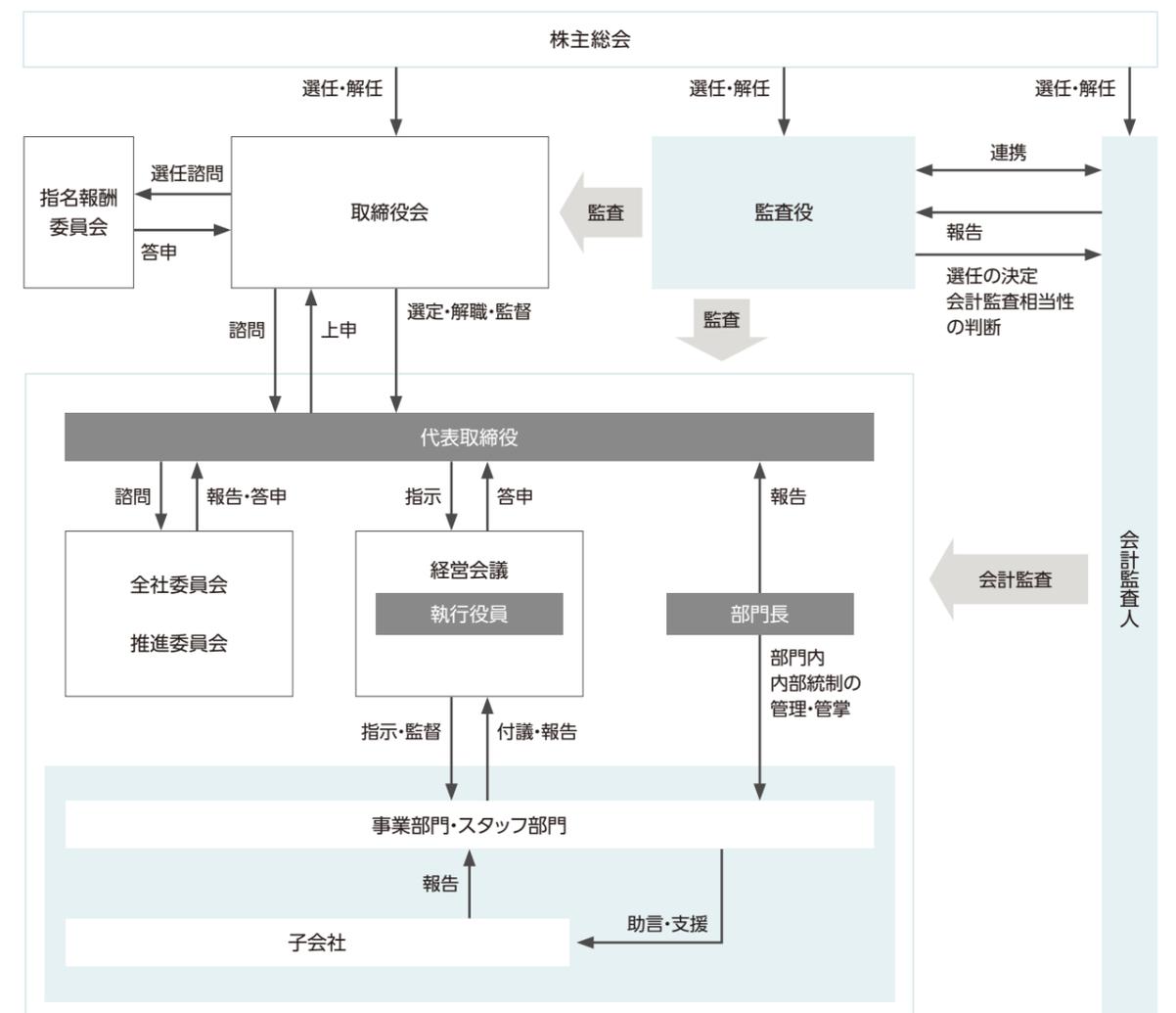
コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

企業理念の実践を通して「お客様満足の追求」「社会の持続的発展」「長期的な企業価値の向上」「ともに働く人々の幸せ」を目指しています。これらのステークホルダーに対する約束の実現のためには、社長から最前線の営業担当者、ものづくり現場の担当者に至る全ての従業員が当社の企業理念を理解し、それぞれの立場と責任において適切に判断し行動することが求められると考えます。

コーポレートガバナンス体制

会社の事業運営は一人ひとりの全ての意思決定と行動の総和に他ならず、コーポレートガバナンスとは、明確で透明性のある、ぶれることのない企業の意思決定の原理であると考えます。それに依拠する行動規範や社内諸規程等を遵守することで、企業理念の実現とステークホルダーに対する約束を果していけるものと考えています。

【コーポレートガバナンス体制図】



取締役および、取締役会出席率

取締役 代表取締役社長 小泉 和弘
取締役 市川 和幸

■ 仲村 貴文（独立）

住宅設備機器業界における豊富な営業経験および上場企業で経営に携わった経験を当社の経営に活かしていただくことを期待しています。

■ 田中 穰（独立）

日本特殊陶業株式会社顧問。技術開発領域および製造領域に深い知見を有することに加え、前職では自動車関連業界において経営にも関与され、当社の新たな価値創造に貢献いただくことを期待しています。

社外取締役

■ 細谷 洋一

住友林業株式会社執行役員木材建材事業本部副本部長国内流通部長。住宅設備機器業界および建材業界に対する豊富な専門知識を有しており、それらを当社の経営に活かしていただくことを期待しています。

■ 永井 晃

株式会社日本政策投資銀行企業投資第1部課長。同行での業務を通じた経営に関する経験・ノウハウが取締役会の機能強化に資することを期待しています。

監査役 常勤監査役 宮崎 直人
社外監査役 中嶋 武司

〈出席率〉

	社内	社外
取締役	93%	98%
監査役	100%	93%

〈出席率〉

	社内	社外
取締役	100%	100%
監査役	100%	86%

2020年度取締役会実施回数 **14**回
(内、テレビ会議システムを利用した開催10回)

2021年度上半期取締役会実施回数 **7**回
(内、テレビ会議システムを利用した開催6回)

全社委員会、推進委員会活動の活性化

社長の諮問機関として、CSR、法令遵守、リスク・コンプライアンス、品質・環境、その他全社経営の重要課題への対応および継続的な改善を行うため、「全社委員会」「推進委員会」を設置しています。

委員会は、全社の各組織機能に対して部門を横断して取り組むことで、重要課題への諸対策の実効性をより高める働きを有しています。委員会機能については、その実効性を更に向上させることを目的に5つの「全社委員会」と6つの「推進委員会」に再編、見直しを図りました。

[全社委員会]

人事委員会	コーポレート・コミュニケーション委員会	ブランド戦略委員会
コンプライアンス委員会	商品委員会	

[推進委員会]

全社安全衛生推進委員会	輸出審査推進委員会	防災・BCP推進委員会
HMTF推進委員会	CS・品質向上推進委員会	環境推進委員会

社内規程の継続的な見直し

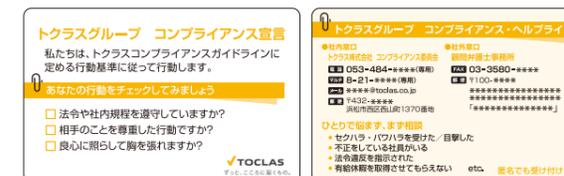
企業活動における関連法令および諸規則の遵守、および適切な業務運営を図るため、各種の社内規程を整備しています。これらの規程については、会社の状況等に応じた継続的な見直しを図っています。2020年度から2021年度上半期にかけて、業務分掌規程、委員会規程等、14規程(延べ36回)の改定を行いました。コロナ禍で業務のデジタル化や営業活動のオンライン化が進む中、2020年度には、ITツールの効果的な活用推進に当たり遵守すべき事項を明確にした「ITコミュニケーションガイドライン」を制定、2021年度上期には「ホームページ及びSNS等公式アカウント管理規程」を制定しています。

コンプライアンスの取り組み

当社のコンプライアンスとは、事業活動において適用される法令を遵守するとともに、社内規範、ビジネス規範、ビジネス倫理、社会規範に則って行動することをいいます。実効的な活動の推進を担うコンプライアンス委員会では、従業員への教育、啓蒙活動等コンプライアンス意識の向上を図っています。

■ コンプライアンスカードの配布

2020年6月に全従業員にカードを配布しました。トクラスグループのコンプライアンス宣言を掲載するとともに、いつでも相談窓口にアクセスできるように連絡先を掲載しました。



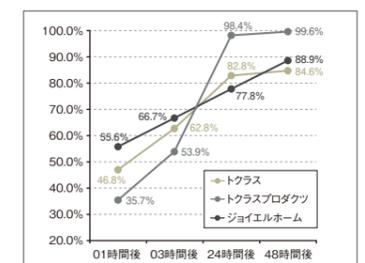
■ コンプライアンス教育の実施

コンプライアンス委員会では、イントラネットで毎月「コンプライアンス通信」を発行しています。2020年は実際に起きたコンプライアンス関連のニュースを取り上げ、防止策を提唱しました。2021年上半期は、ジェンダー差別、職場内での同調圧力、コロナハラスメント等身近なコンプライアンステーマを提示し、職場での話し合いを通じて理解を深める取り組みをしています。

BCP(事業継続計画)に関する取り組み

BCPに関しては2010年から取り組みを開始し、2015年からは第三フェーズとして、防災BCPの効率的推進とサプライチェーンマネジメントの強化を主要テーマとして掲げ、以下の取り組みを実施しています。

- ▶ 新型コロナウイルス感染対策のため、コロナ対策本部を立ち上げ。情報収集と迅速な対応、従業員向けに感染対策の周知等を実施。
- ▶ 防災・BCP推進委員会の実効性向上のため、組織変更等に合わせた見直しを実施。
- ▶ 外部コンサルタントによるリスク評価の実施。
- ▶ 本社事業所において、従業員の安全確保を目的とした防災訓練、緊急地震速報配信訓練、専門隊訓練等の定期的な実施。
- ▶ ライフサポートメール(災害時の安否確認メールシステム)の導入と訓練の実施。訓練パターンの多様化(台風・水害等)と訓練回数の増強(2020年度～)。
- ▶ 有事の際に迅速な対応をとるため、主要部材生産拠点のマップ化。
- ▶ 供給リスク部材に対し、社内外での一定量在庫確保。
- ▶ 輸送機能のリカバリー対策の強化。



ライフサポートメール訓練返信率(訓練例)



緊急地震速報受信装置(本社守衛本部)

ステークホルダーエンゲージメント



基本的な考え方

ステークホルダーと関わりながら事業活動を行うことで、企業の社会的責任を果たします。そのために、ステークホルダーそれぞれの意見や期待を受け止める機会、適切に情報を開示する機会を持ち、今後より一層継続して関わっていくことで、価値共創を目指します。

お客様

お客様の安全・安心な暮らしを第一と考え、お客様と真摯に向き合い、期待にかなう製品・サービスを提供するとともに、購入後のご心配やご要望にお応えするサポートシステムの更なる向上を目指します。



主な責任と課題	コミュニケーション方法・機会
安全・安心・高品質な製品、サービスのご提供	<ul style="list-style-type: none"> リアル、オンライン両方のショールームを使ってのプラン相談 アフターサービスのご提供
暮らし方のご提案	<ul style="list-style-type: none"> ショールームでの暮らしのトータル提案 リアル、オンライン両方のショールームを使っての暮らしのトータル提案 SNSでの暮らし方に関する情報発信
企業情報の開示(ご購入前)	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトでの企業情報開示 ウェブサイト、カタログでの商品情報開示 ウェブサイトでの工務店・リフォーム店紹介 外部ECサイトでの商品販売
企業情報の開示(ご購入後)	<ul style="list-style-type: none"> オンラインショップでのメンテナンスグッズの販売 ウェブサイトでのアフターサービスのご案内 お客様相談窓口でのお問い合わせ対応

取引先

取引先の皆様との公正な取引を通じて信頼関係を構築し、ともにお客様の暮らしをより豊かにすることで、お互いの発展を目指します。

主な責任と課題	コミュニケーション方法・機会
公正な取引・優先的な地位濫用の禁止	<ul style="list-style-type: none"> 取引基本契約 認定取付設置店契約
公平かつ合理的な基準による取引先の選定	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達ガイドライン 会社内容確認書 設置店/サービス店マッピングの作成 取引先選定表 面談、反社調査
人権の尊重と労働環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生協議会 修理訪問日の休祝日を外した調整
企業情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> 政策方針説明会 サービス業務通達発行 トクラスNEWS配信
良好な信頼関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> 日常会話 問い合わせ対応 定期訪問 Web会議
高品質な製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 品質確認会 設置研修(Web版作成中) 定期取引先監査 技術情報配信 安全衛生パトロール
研究成果の社会への還元	<ul style="list-style-type: none"> 産学官共同研究 (産業技術総合研究所、信州大学、同志社大学 等)

従業員

従業員一人ひとりを尊重し、従業員の成長がトクラスの成長であることを軸に、多様な働き方を受け入れ、個々の能力向上を促す教育訓練の機会提供、仕事と生活の調和が取れる労働条件の整備を通じて、生きいきと働くことができる職場の実現を目指します。

主な責任と課題	コミュニケーション方法・機会
人権・人格・個性・多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 自己申告制度 ダイバーシティ推進 ワークライフバランス推進 新人事制度(地域限定社員)
方針・情報の共有	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画説明会 イントラネットでの社内報配信
公正な評価	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度 定期面談とフィードバック
人材育成、モチベーション向上	<ul style="list-style-type: none"> 表彰制度(社長賞等) 資格取得支援制度 階層別研修制度
安全で働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生パトロール コンプライアンスヘルプライン 労使協議 メンタルヘルスサポート

〈階層別研修制度〉

研修名	対象者
新入社員研修	入社1~2年目の正社員
フォローアップ研修	
キャリアアップ研修	入社2~3年目の正社員
新任L職研修	課長代理昇格者
上級L職研修	課長代理のうち選抜
新任ライン長研修	所属長任用者
新任M職研修	基幹職登用者
キャリアデザイン研修	50歳の正社員・契約社員



オンライン研修の様子

株主

透明性の高い経営と各ステークホルダーとの良好な関係性を構築し、株主価値の最大化と利益の還元を目指します。

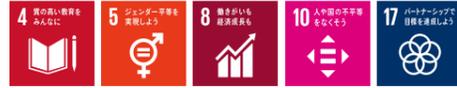
主な責任と課題	コミュニケーション方法・機会
適時、適切な情報開示 持続的な企業価値向上	<ul style="list-style-type: none"> 定時株主総会 臨時株主総会

社会

社会に必要とされる企業となるため、社会の規範を遵守し、社会の一員として持続可能な社会の発展に貢献します。また、地域との共生により地域社会の発展を目指します。

主な責任と課題	コミュニケーション方法・機会
地域社会への貢献、地域社会との協働	<ul style="list-style-type: none"> 地域清掃活動の実施 地域の行政関連団体等への参画 (交通安全・防火防災等) 交通安全街頭立哨活動の実施

活きいきと働くために



人事に関する考え方

人事の基本原則

企業活動の源泉は「人」です。従業員一人ひとりが従来の考え方、やり方に捉われず、また失敗を恐れず勇気と創造力をもってチャレンジし続ける。私たちはそんな「人」の集団を目指し、従業員に「行動基準の内容を徹底する」ことを求めます。

従業員の能力を最大限に発揮させるために人材を活かして育てるとともに、その成果や貢献度を適切に評価し報いることで、従業員・会社双方がともに成長することにつながっていきます。

会社が従業員のために行うこと

- ①「行動基準」の内容を徹底する
- ②能力を最大限発揮させる
 - 多様性を受け入れ、従業員一人ひとりの個性や潜在能力を見極め、個々の持ち味を発揮させる
 - 自律的な成長を促し、やりがいを持って業務に打ち込めるよう環境作りを行う
- ③成果に報いる
 - 従業員の努力や挑戦意欲を的確に確認した上で、成果を適切に評価する
 - 個々の従業員の業績に応じ、メリハリのある処遇に結びつける
- ④人材を活かし、育てる
 - 職種ごとに、期待される人材像や必要な能力を定義し、人材モデルを明確にする
 - 従業員全体のレベルアップを図るトレーニングを推進する

多様化に合わせた取り組み

テレワーク勤務

2019年度より在宅勤務のトライアルをスタートし、効果検証を経て2021年4月に支店の各事業所で勤務する従業員から「テレワーク勤務制度」を正式導入しました。

コロナ禍の環境下において感染防止に寄与することに加え、テレワーク勤務が選択できることで様々な事情を抱えながら事務所勤務をする従業員の業務効率を維持、向上可能な選択肢となることから、本社事業所においてもトライアルを行い、導入効果を検討していきます。

オンライン研修

入社時およびフォローアップ時の研修、ランクアップ習得を目的とした「階層別研修」を行っていましたが、コロナ禍の状況を踏まえ、集合型研修をオンライン開催に切り替えました。研修の目的に合わせたプログラムの導入により、場所や時間にとらわれずに参加できる環境と、グループワークの活用等で意思疎通を図りながら、研修の効果を高める環境を整備しています。

資格取得支援 (トクラスビジネススクール)

自らの知識・技術を自らの意志で研鑽し、従業員個人の価値、会社の価値を高めることにつながるよう資格取得の支援を行っています。2021年度よりeラーニングを開講し、様々なデバイスからどこでも学べる学習環境と、より気軽に幅広く学べる講座を設けることで更なる興味・関心の幅拡大を進めています。

〈資格保有者数〉2021年9月末現在

公的資格	保有者数
一級建築士	4名
二級建築士	28名
インテリアコーディネーター	35名
キッチンスペシャリスト	60名

社宅制度改定

年齢、婚姻、持家の有無等属人的な貸与条件を見直し、転勤者、独身者、単身赴任者二重社宅適用者等の負担軽減となるよう改定を行い、2022年4月の新制度完全移行に向けて対応しています。

3密防止の取り組み

ガイドライン作成	テレワーク	分散勤務	スライド勤務	直行直帰推進
休業要請	リモート環境整備	自家用車通勤切替	妊婦短時間勤務	ワクチン接種 公用離席

学校等臨時休業要請への対応

- ・感染病対策休暇新設
- ・「傷病・看護・ボランティア・自己啓発休暇」の使用目的緩和

ワークライフバランス推進

年次有給休暇の確実な取得推進

2019年に有給休暇4日の計画的付与を労働組合と協定締結し、これに各自が1日有給休暇を取得することで5日義務化の達成を目指してきました。初年度となる2019年度は支援金を支給することで制度の周知および、全従業員の完全取得を達成しました。2020年度も100%を達成し、今後も全従業員の完全取得を推進します。

休暇取得推進運動

ファミリーホリデー(毎年連続2日)、ライフサイクル休暇(5年毎に連続5日)といった特別休暇を取得できるように取り組み、取得率は8割を超えています。従業員が自ら仕事の組み立てを行うとともに、各職場で協力をしながら、お互いが取得しやすい職場環境・雰囲気づくりを目指しています。

両立支援制度

制度・休暇	内容	2019年度	2020年度	
出産・育児	出生支援休暇	配偶者の出産前後に5日間	16名	0名
	育児休職	子が最長で満1歳6ヶ月到達まで又は満1歳到達後の4月末までの期間(正社員の場合)	28名	27名
	育児短時間勤務	子が小学校3学年修了時まで、勤務時間を1日最大2時間15分短縮	25名	35名
	育児フレックスタイム勤務	子が小学校6学年修了時までフレックス勤務可能	37名	28名
	子の看護休暇	小学校1学年修了前までの子1人につき年5日間⇒時間単位取得可(2021年4月改定)	4名	3名
介護	介護休職	要介護者1人につき通算1年間(正社員の場合)	0名	0名
	介護短時間勤務	要介護者1人につき通算1年以内で、勤務時間を1日最大2時間まで短縮	0名	0名
	介護休暇	要介護者1人につき年5日間⇒時間単位取得可(2021年4月改定)	0名	0名

※雇用形態等により内容は異なります。

労働安全衛生に関する取り組み

トクラスグループで働く人々の安全と心身の健康を守るために、労働安全衛生に関する各種の取り組みを推進しています。特に、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症に対しては、社内には「コロナ対策本部」を設置、最新の状況把握と情報発信等を通じて感染症対策に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

トクラスグループでは新型コロナウイルスの感染状況に応じた各種の取り組みを行っています。ショールームでは予約制導入、検温・消毒等の感染予防対策を実施。社内向けにはガイドラインの作成と周知徹底、ワクチン接種状況に関するアンケートを実施する等、最新の状況把握と適切な感染症対策にグループを挙げて取り組んでいます。



ショールーム等、来場者向けの検温、消毒の実施

労働安全のための取り組み

労働安全の取り組みではリスク低減活動に力を入れています。衛生管理者等によるパトロール、安全事前審査、製品の製造および開発過程で使用する化学物質については、SDS管理、リスクアセスメント活動等を通じてリスクの洗い出しとその低減に取り組んでいます。

〈労働安全活動実績〉

活動	2020年度実績
安全事前審査	1回/1設備
SDS登録状況の報告	12回
作業環境測定	2回
特殊健診時の対象物質チェック	2回

健康づくりのための取り組み

従業員の健康づくりのために、定期健康診断を年1回実施し、本社には相談窓口となる健康管理室を設置しています。また、年1回のストレスチェック実施や、カウンセリング事例紹介の配信等に取り組んでいます。

交通安全のための取り組み

交通安全の取り組みでは若年層の交通事故抑制に注力しています。入社時には適性検査、運転教習プログラム等を実施。また、ハード面についても安全運転支援装備等が搭載された車両を標準採用し、現在(2020年度末)ではその採用率が全車両の約9割に達しています。

環境のために

基本的な考え方

環境方針を定め、当社の事業活動から生じる環境負荷を継続的に低減する取り組みを進めることで、SDGsとも深く関わしながら、持続可能な社会を目指します。具体的には、ISO14001をベースとしたマネジメントシステムを構築し、温室効果ガス排出量削減、廃棄物削減、3Rの推進、適切な化学物質管理、製品のライフサイクルを考慮した商品開発について、推進チームを中心に、事業活動と密接に連携し推進しています。

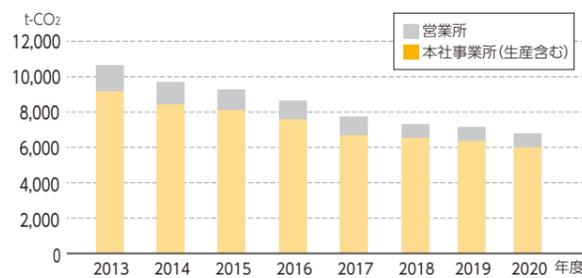


温室効果ガス削減への取り組み

当社では、製造時に排出されるCO₂排出量が多いため、製造現場を中心とした省エネルギー活動を進めています。日々の改善活動はもちろん、製造ラインのレイアウト最適化、消費電力が高い設備の最適運転、消費電力の平準化に加え、LED等省エネ機器の採用や日常の設備点検・メンテナンスを確実に実施することで、2020年度には2013年度比38%の削減を達成しています。コロナ禍で進んだオンライン化、社用車の積極的なエコカー採用、調達物流および販売物流の最適化等によるCO₂削減にも取り組んでいます。



〈CO₂排出量の推移(温対法*定期報告書より)〉



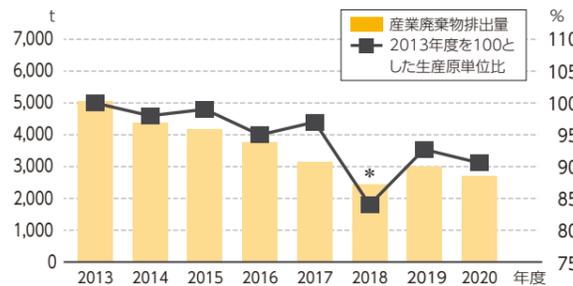
*温対法：地球温暖化対策の推進に関する法律

廃棄物削減に向けた取り組み

製造時に排出される廃棄物のうち、70%以上は木材です。廃棄物削減に向けた取り組みの中心は木材使用量の削減、歩留まり向上等であり、設計部門と製造部門それぞれが主体となり進めています。これらの取り組みにより生産原単位における廃棄物の2020年度の総排出量は、2013年度比10%削減を達成しています。一方、ライフサイクルの視点から、商品に使用される材料の削減、商品梱包材の削減等、設置時やお客様宅での廃棄物量を削減する取り組みも、設計部門が中心となり進めています。



〈産業廃棄物排出量の推移〉



*2018年度の大減量は、廃材の再資源化トライアルを実施したため。しかしながら社会情勢の変化や内部環境の変化等により、継続的な運用が難しいと判断し、2018年12月に取り組みを終了。



ダミーを用いた人造大理石の注型工程

プラスチック使用量削減活動

トクラスの強みである人造大理石の製造において、原材料のプラスチック使用量削減は、社会的な重要課題の一つと捉えています。キッチンカウンター製造時、樹脂を型に流し込む際、開口部にあらかじめダミーを用いることで、必要なだけの材料を使用することとなり、一般的な板材から開口部を取り除く手法よりも、大幅なプラスチック使用量削減を実現しています。また、キッチンカウンターを成形したときに出る端材は粉碎し、原材料の一部としてリサイクルしています。更なるリサイクル率向上に向け、技術開発部門と製造部門が協力しながら改善を進めています。

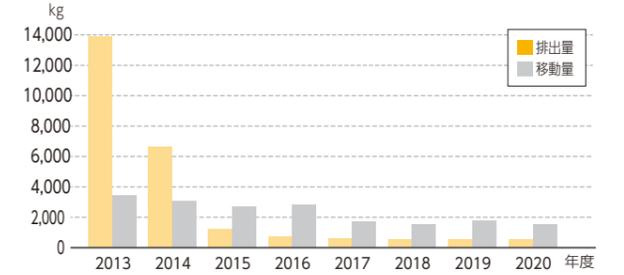
化学物質管理

商品の製造には一定の化学物質が使用されるため、化学物質管理推進チームと製造部門が中心となり、化学物質の購入量と製造時使用量のモニタリング、SDS管理、有資格者の配置、化学物質教育等による化学物質管理を実施しています。これらの活動を通して環境法令の遵守、作業者の労働安全衛生、化学物質使用量の削減を推進しています。また製品に含有する化学物質に対しては、法令や各種ガイドラインを考慮した自主基準を定め、バリューチェーン全体での化学物質管理と使用量削減に努めています。

緊急時訓練実施

化学物質の運搬時や使用時、災害時等における化学物質の漏洩といった緊急事態に備えて、定期的に緊急時訓練を実施しています。緊急事態が発生した時の連絡ルートの確認、吸着マットや土のうを使用した漏洩遮断、粉末消火器の使用確認等、実践的な訓練を強化。また、訓練の場を活用して、取り扱う化学物質の特性や危険性についても共有し、「慣れ」の防止にも努めています。

〈化学物質排出量の推移〉



緊急時訓練の様子

地域との共生に向けた取り組み

労使共催の活動として、毎年6月の環境月間に、本社事業所からほど近い佐鳴湖沿岸の清掃活動を実施しています。この活動は15年以上継続してきましたが、コロナ禍の影響で2020年度は実施できませんでした。2021年度は規模を縮小し、社員のみ30名で実施しました。事業発祥の地域において活動を継続することで、快適に住み続けられる街づくりへ貢献していきたいと考えます。トクラスは静岡県「海洋プラスチックごみ防止6R県民運動」に賛同しています。



清掃活動の様子

SDGsについての社内教育

環境教育の一環として、国連で採択された持続可能な開発目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)について、環境事務局が中心となり社内教育を実施しています。社会の一員としての持続可能な開発に対する責任、ESGとの関連、脱炭素社会の実現(2050年カーボンニュートラル)に関する最新情報等、知識として共有するだけでなく、一人ひとりの気づきに変え行動に移してもらうことが狙いです。環境マネジメントシステムにおいて、環境側面や環境目標にSDGsのゴールテーマを関連付けた運用を開始し、環境に関するリスクや機会を見る化することで、当社の事業が社会課題の解決に貢献できるよう、活動を推進していきます。





ずっと、こころに届くもの。

報告組織

トクラス株式会社および国内のグループ会社

本社所在地

静岡県浜松市西区西山町1370番地

報告期間

2020年度および2021年度上半期(2020年4月～2021年9月)

※一部報告期間外の情報も掲載しています。

次回発行予定

2022年7月

お問い合わせ先

トクラス株式会社 経営企画部 企画室

TEL.053-485-1561

URL:<https://www.toclas.co.jp/>